Ⅱ　産業政策及び雇用就業政策の企画立案

第１　産業・雇用就業政策の企画立案

１　産業・雇用就業政策の企画立案（企画計理課）

都内の産業振興と雇用就業の安定を図るため、重点的に取り組むべき政策の企画立案を行うとともに、局内・他局との調整を行う。

２　日本各地と連携した産業振興施策の推進（企画計理課）

東京ひいては日本全体の経済活性化を実現するため、東京と各地が双方の強みを活かして連携し、双方に高い効果が見込まれる産業振興施策を「ＡＬＬ　ＪＡＰＡＮ　＆ＴＯＫＹＯプロジェクト」として、日本各地と連携して推進する。

第２　産業・雇用就業に係る統計分析及び調査

東京の産業･雇用情勢の実態と動向について、情報を収集･分析し、局事業の基礎資料として供するとともに、都民に対し情報提供を行っていく。また、局の政策課題について調査を行い、政策の実現に資する。

１　統計分析（企画計理課）

(1)　「産業労働局統計データベース」の管理

産業と雇用就業に関連する主要な統計の東京及び全国のデータ、各部の業務統計等の情報を系統立てて収集・編集し、施策の立案等に有効に活用できるよう提供する。

(2)　「月刊　東京の産業・雇用就業統計」の提供

東京及び全国の主要な経済指標（消費、設備投資、工業指数、貿易、中小企業景況、求人・求職、賃金・労働時間等）の動向を毎月、収集・分析・加工して、タイムリーな情報をホームページで提供する。

(3)　「東京の企業倒産状況」の提供

都内企業の倒産（負債総額 1,000 万円以上）について把握・分析し、詳細情報を関係機関に提供するとともに、毎月の動向をホームページで提供する。

(4)　「東京の産業と雇用就業」の発行

東京の経済全般に係る実態と動向、主要産業別の特性、また、雇用、失業、賃金、労働時間等について、ポイントをわかりやすく分析・解説して発行する。

(5)　「グラフィック東京の産業と雇用就業」の発行

東京の産業と雇用就業に係る基本的･特徴的な状況を、コンパクトかつビジュアルにまとめ、広く内外にＰＲする資料として発行する。（日本文・英文）

(6)　産業に係る基本統計の再編加工

国等が調査した産業に係る基本的な統計の原データを借受け、東京都の産業振興の視点からデータを再編加工し、政策立案の基礎資料として、関係部署に提供する。

(7)　資料管理

政策立案に必要な図書・資料等の収集・購入・整理・保管・提供を行う。

2　政策調査（企画計理課）

局事業に関して、今後重要な施策として展開していく必要があると判断される課題、緊急に対応すべき課題及び部をまたがる横断的テーマを選定し、施策のあり方や方向等について検討する際の基礎資料とするため、課題の実態を把握・調査分析する。

（選定基準）

ア　全庁的な取組がなされている政策にかかわる横断的調査

イ　部にまたがる政策にかかわる横断的調査

ウ　当該年度中に緊急に実施する必要性があるものと認められる調査

エ　その他、本事業により実施することが必要とされる調査